

5-1. 全国・大阪市内卸売業の事業所数・従業者数の推移

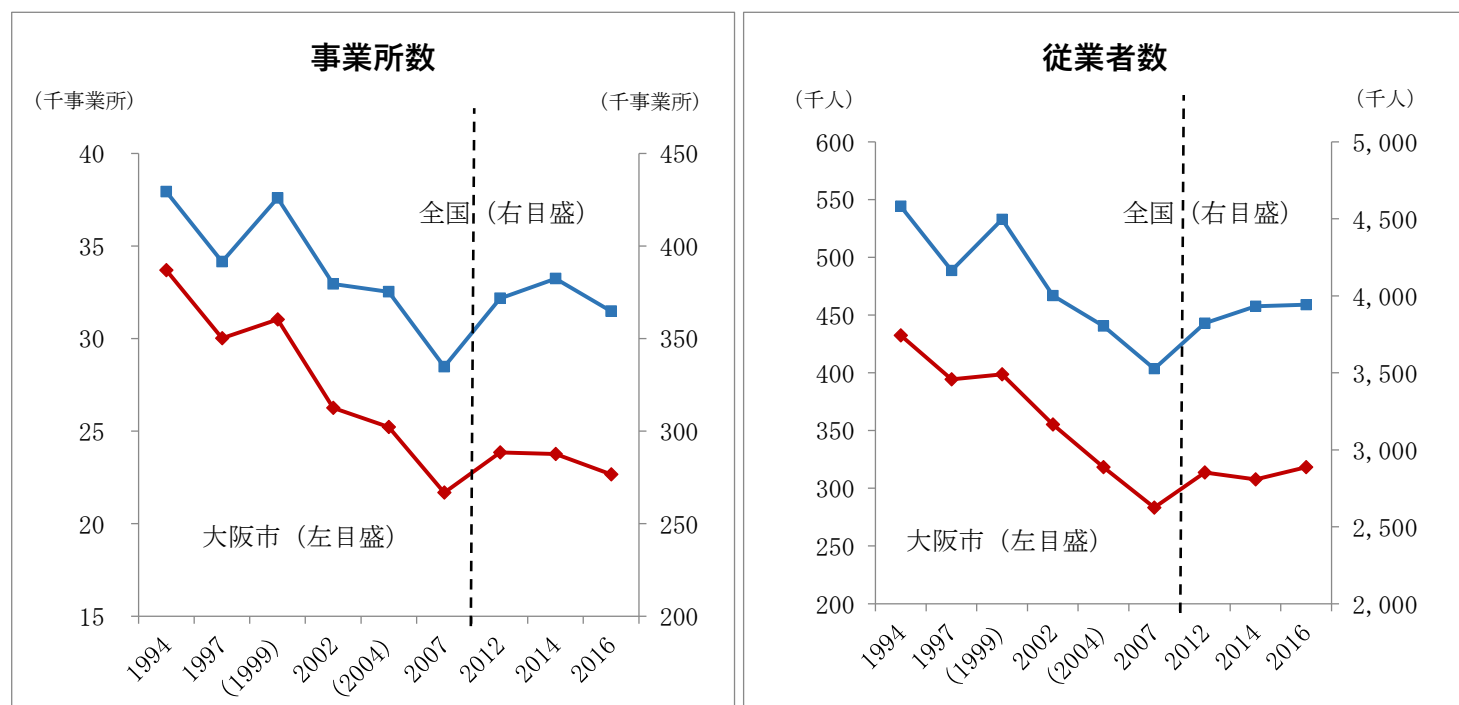
大阪市における卸売業の数は、2016年では2万2,668事業所あり、31万8,350人が働いています。2014年と比べると、事業所数はやや減少しましたが、従業者数は増加しています。

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪市		全国	大阪市		全国
		シェア			シェア	
1994	33,691	7.8	429,302	432,460	9.4	4,581,372
1997	30,023	7.7	391,574	394,389	9.5	4,164,685
(1999)	31,034	7.3	425,850	398,664	8.9	4,496,210
2002	26,251	6.9	379,549	355,338	8.9	4,001,961
(2004)	25,228	6.7	375,269	318,395	8.4	3,803,652
2007	21,675	6.5	334,799	283,346	8.0	3,526,306
2012	23,843	6.4	371,663	313,663	8.2	3,821,535
2014	23,765	6.2	382,354	307,850	7.8	3,932,276
2016	22,668	6.2	364,814	318,350	8.1	3,941,646

(経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業,小売業)」)

- (注) 1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2012年以降の調査結果には、「管理、補助的経済活動を行う事業所」を含む。
3. 従業者数は「臨時雇用者」を含まない。
4. 2012年と16年は経済センサス活動調査の結果であり、また、2014年は経済センサス基礎調査と一体的に実施されたことから、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。



5-2. 全国・主要都市の卸売業年間商品販売額の推移

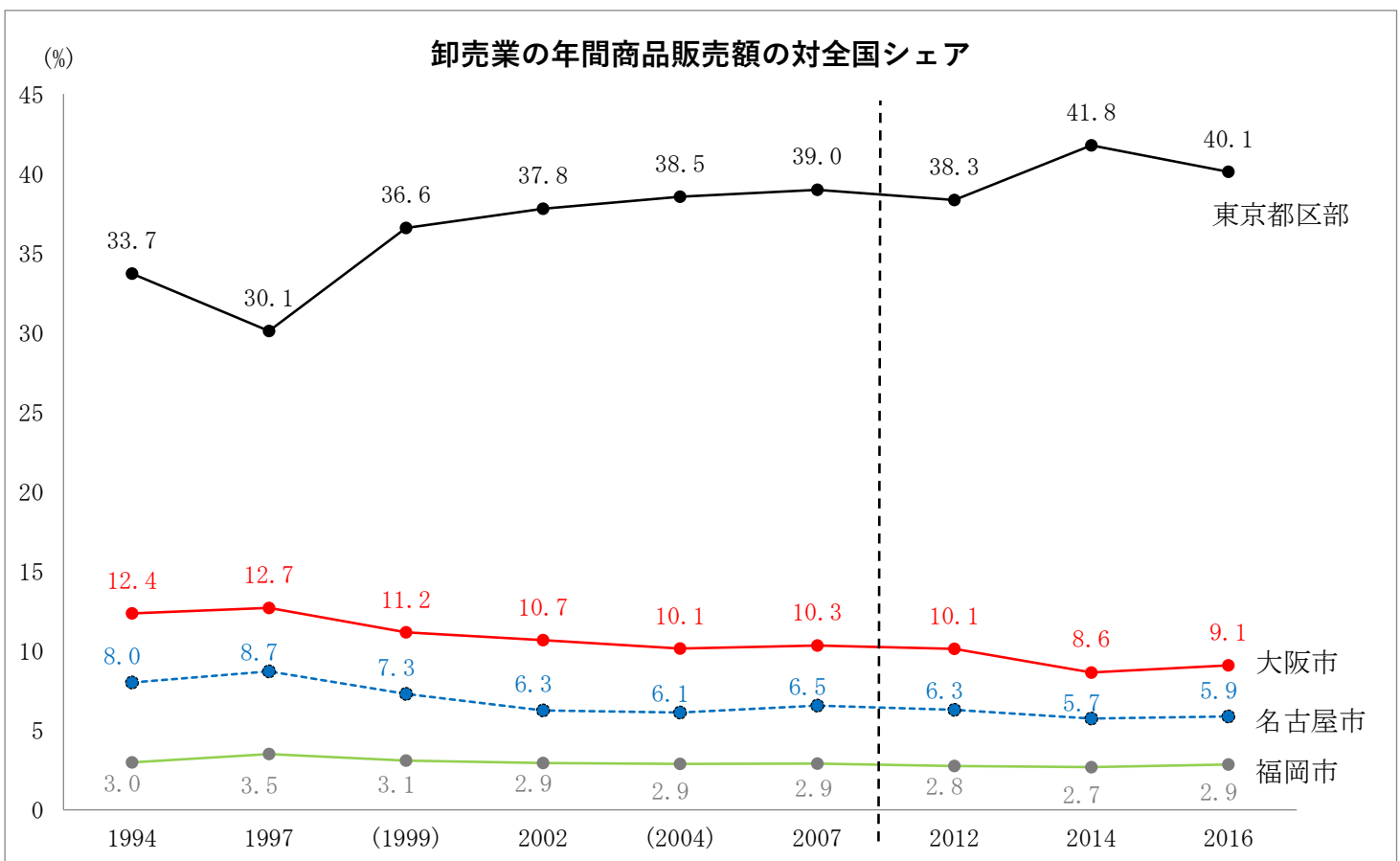
大阪市の卸売業の年間商品販売額は、2016年に36兆9,855億円、全国シェアは9.1%でした。一方、東京都区部は、163兆1,396億円、シェアは40.1%と、他都市を大きく上回っています。

(単位：百万円、%)

	大阪市		東京都区部		名古屋市		福岡市		全国	
	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア
1994	63,535,364	12.4	173,404,332	33.7	41,160,960	8.0	15,330,503	3.0	514,316,863	100.0
1997	60,917,502	12.7	144,431,367	30.1	41,773,897	8.7	16,828,510	3.5	479,813,295	100.0
(1999)	55,331,031	11.2	181,238,303	36.6	36,152,791	7.3	15,345,315	3.1	495,452,580	100.0
2002	44,094,823	10.7	156,183,102	37.8	25,868,081	6.3	12,192,771	2.9	413,354,831	100.0
(2004)	41,110,016	10.1	156,249,976	38.5	24,796,736	6.1	11,702,079	2.9	405,497,180	100.0
2007	42,752,623	10.3	161,215,209	39.0	27,065,625	6.5	12,005,359	2.9	413,531,671	100.0
2012	34,434,073	10.1	130,492,697	38.3	21,434,574	6.3	9,404,846	2.8	340,437,783	100.0
2014	30,805,542	8.6	148,977,459	41.8	20,472,362	5.7	9,585,089	2.7	356,651,649	100.0
2016	36,985,516	9.1	163,139,573	40.1	23,883,849	5.9	11,603,315	2.9	406,820,294	100.0

(経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業,小売業)」)

- (注)1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査。2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2012年と2016年は経済センサス活動調査の結果。それ以外の商業統計調査と時系列で比較する際は、留意が必要である。
3. 2014年調査は経済センサス基礎調査と一体的に実施したため、新規に把握した事業所では「年間商品販売額」が得られなかった。
4. 販売額は、2007年調査以前が各調査年における前年の4月から調査年の3月まで、2012年調査以降は前年の1月から12月までの値。また、2012年調査以降は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業分類が格付不能の事業所は含まない。



5-3. 全国・主要都市の卸売業産業小分類別年間商品販売額・特化係数【2016年】

卸売業の年間商品販売額の特化係数をみると、大阪市は「繊維品」「衣服」が高く「化学製品」も高い値になっています。一方、東京都区部は「各種商品」、名古屋市は「自動車」「繊維品」、福岡市は「石油・鉱物」「紙・紙製品」の特化係数が高くなっています。

(単位：百万円)

	大阪市	東京都区部	名古屋市	福岡市	全国
各種商品卸売業	1,498,914	26,530,542	550,609	349,180	30,106,412
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1,314,764	677,412	359,384	10,319	2,953,554
衣服卸売業	918,796	2,091,316	341,043	112,262	4,798,685
身の回り品卸売業	566,215	1,416,370	171,993	89,120	3,952,052
農畜産物・水産物卸売業	2,732,427	7,721,038	1,047,072	904,791	35,158,664
食料・飲料卸売業	3,967,144	16,564,890	2,347,174	2,052,624	49,865,121
建築材料卸売業	1,513,423	3,664,991	883,206	609,198	19,951,582
化学製品卸売業	4,587,114	12,784,592	1,685,549	494,655	25,596,072
石油・鉱物卸売業	1,633,459	13,834,471	2,217,409	1,303,558	27,129,554
鉄鋼製品卸売業	3,315,599	12,950,639	2,016,195	556,464	24,816,315
非鉄金属卸売業	940,536	4,908,123	624,194	156,531	8,142,035
再生資源卸売業	259,606	386,416	90,094	37,355	2,860,386
産業機械器具卸売業	2,631,035	7,792,830	2,036,688	679,595	27,114,353
自動車卸売業	759,470	3,715,413	2,218,394	236,365	18,184,204
電気機械器具卸売業	4,199,029	21,843,388	3,155,896	1,405,488	47,100,500
その他の機械器具卸売業	988,890	5,457,231	700,295	372,074	13,063,340
家具・建具・じゅう器等卸売業	511,898	1,437,322	337,532	230,922	5,617,303
医薬品・化粧品等卸売業	1,701,726	6,967,972	1,571,397	858,992	29,352,633
紙・紙製品卸売業	1,010,461	3,487,676	481,066	312,933	7,106,341
他に分類されない卸売業	1,935,011	8,906,942	1,048,658	830,889	23,951,191
合 計	36,985,516	163,139,573	23,883,849	11,603,315	406,820,294

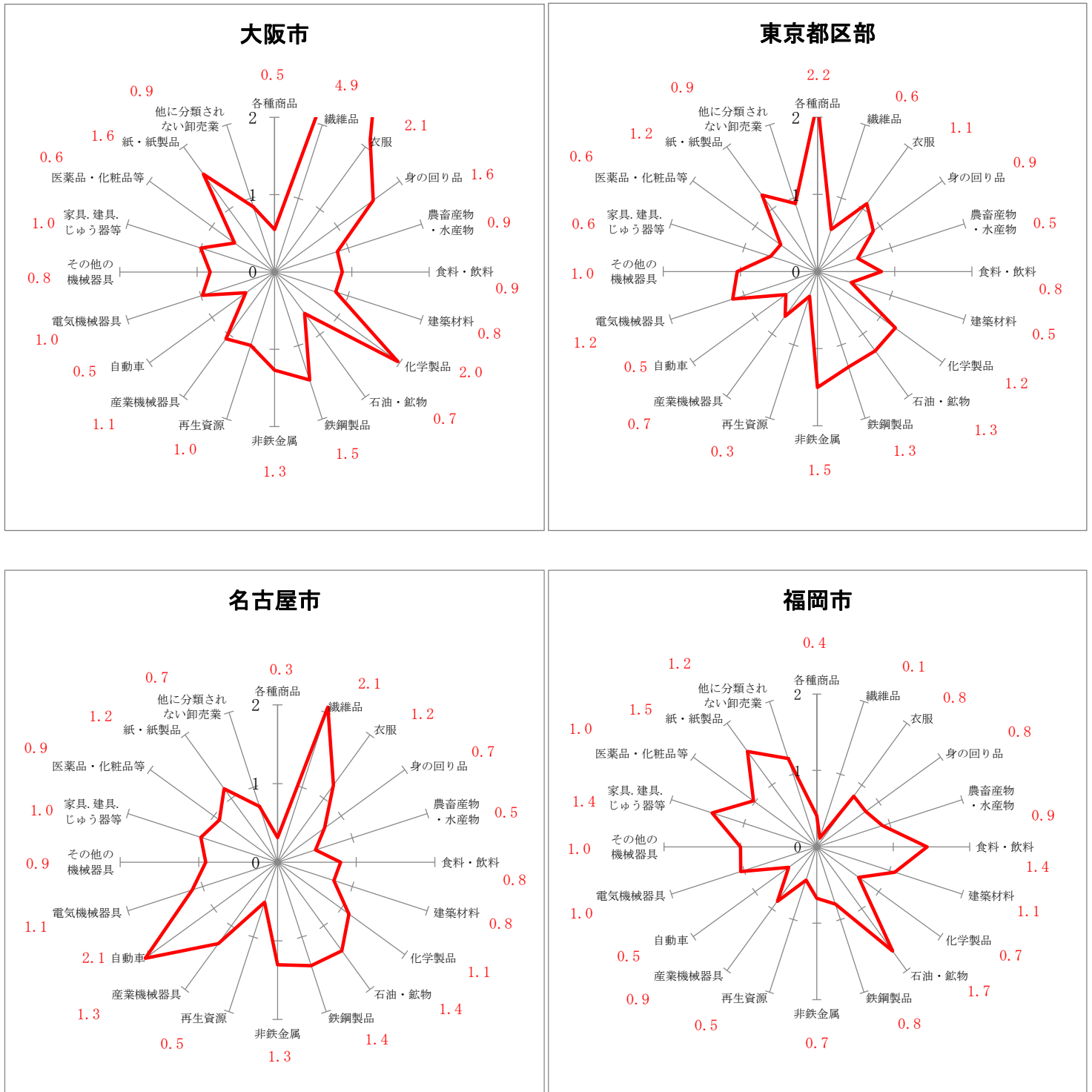
(総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業,小売業)」)

(注) 1. 産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所についての集計値。

2. 各種商品卸売業は、中分類。

3. 2015年1月から12月までの値。

卸売業の年間商品販売額の特化係数（2016年）



（総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業, 小売業)」）

（注）1. 各種商品卸売業は、中分類。 2. 2015年1月から12月までの値。

特化係数

ある業種において、全国の年間商品販売額の構成比に対する、各都市の当該業種の年間商品販売額の構成比の比率。この数値が1を超える（下回る）と、当該業種の構成比が、その各市および東京都区部において相対的に高く（低く）、特化している（いない）ことを示す。

5-4. 全国・大阪市の小売業事業所数・従業者数の推移

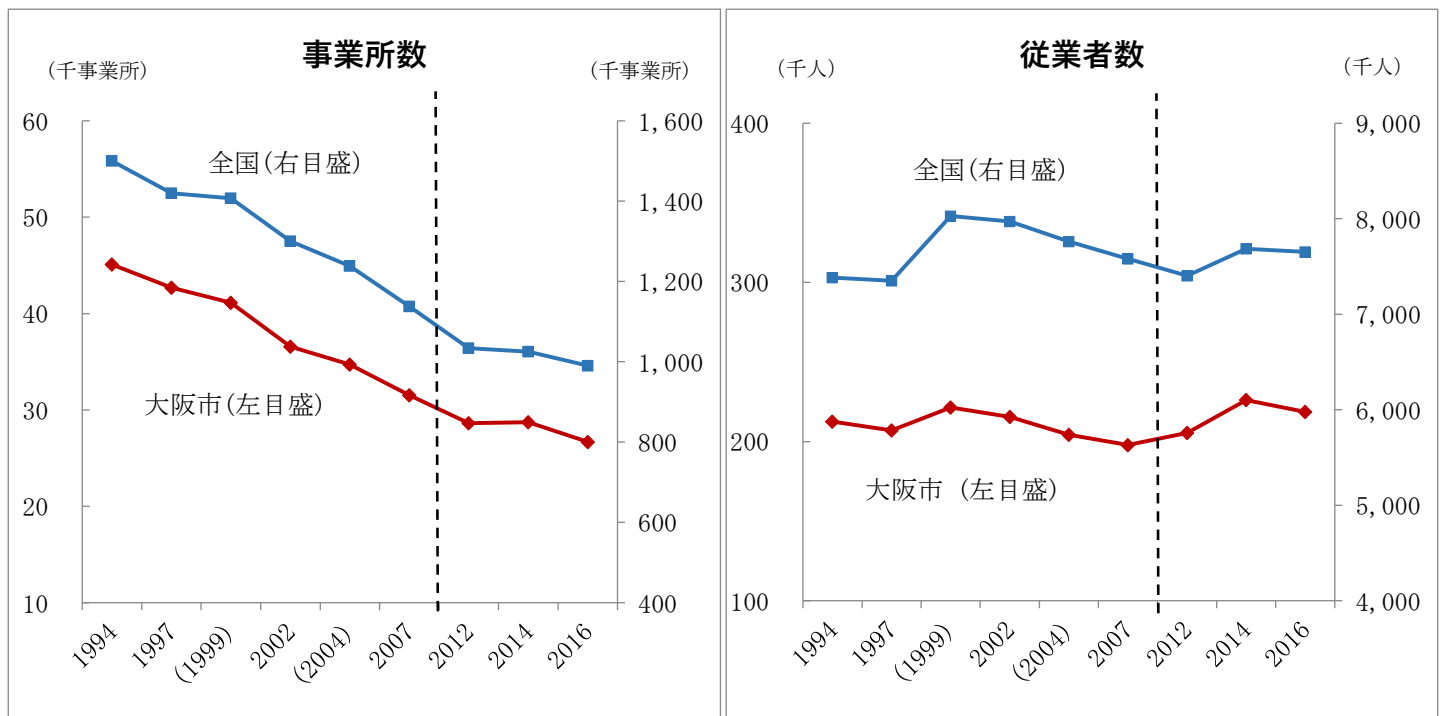
大阪市に立地する小売業の数は、2016年では2万6,687事業所あり、21万8,705人が働いています。事業所数、従業者数とも2014年に比べて減少しました。全国シェアは、事業所数が2.7%、従業者数が2.9%となっています。

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪市		全国	大阪市		全国
		シェア			シェア	
1994	45,087	3.0	1,499,948	212,594	2.9	7,384,177
1997	42,696	3.0	1,419,696	206,976	2.8	7,350,712
(1999)	41,135	2.9	1,406,884	221,343	2.8	8,028,558
2002	36,558	2.8	1,300,057	215,433	2.7	7,972,805
(2004)	34,707	2.8	1,238,049	204,338	2.6	7,762,301
2007	31,521	2.8	1,137,859	197,855	2.6	7,579,363
2012	28,620	2.8	1,033,358	205,431	2.8	7,403,616
2014	28,709	2.8	1,024,881	226,041	2.9	7,685,778
2016	26,687	2.7	990,246	218,705	2.9	7,654,443

(経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業,小売業)」)

- (注)1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2012年以降は、日本標準産業分類の変更に伴い、「管理、補助的経済活動のみ行う事業所」を含む一方で「持ち帰り・配達飲食サービス業」が新設され、「飲食料品小売業」から一部が移行し、小売業から除外された。
3. 従業者数は「臨時雇用者」を含まない。
4. 2012年と2016年は経済センサス活動調査の結果であり、また、2014年は経済センサス基礎調査と一体的に実施されたことから、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。



5-5. 全国・主要都市の小売業年間商品販売額の推移

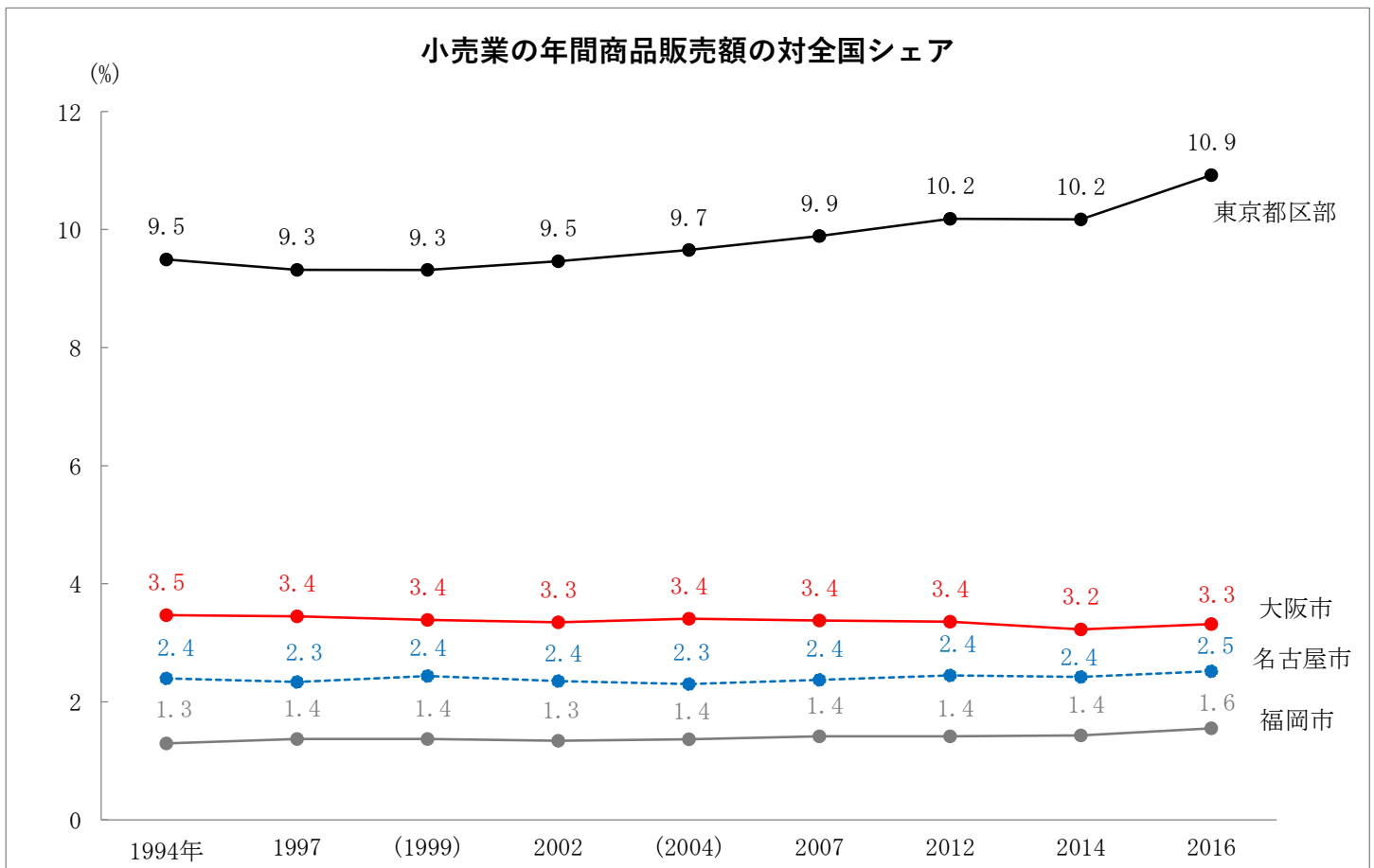
大阪市の小売業の年間商品販売額は、2016年に4兆5,782億円で、全国シェアは3.3%でした。東京都区部の年間商品販売額の全国シェアは10.9%です。人口での比較では東京都区部が大阪市の3.5倍であり、販売額は3.3倍とほぼ同程度になっています。

(単位：百万円、%)

	大阪市		東京都区部		名古屋市		福岡市		全国	
	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア
1994年	4,970,284	3.5	13,608,564	9.5	3,431,465	2.4	1,857,233	1.3	143,325,065	100.0
1997	5,094,632	3.4	13,769,736	9.3	3,447,896	2.3	2,022,503	1.4	147,743,116	100.0
(1999)	4,872,888	3.4	13,399,179	9.3	3,508,490	2.4	1,969,494	1.4	143,832,551	100.0
2002	4,524,271	3.3	12,784,654	9.5	3,179,008	2.4	1,808,867	1.3	135,109,295	100.0
(2004)	4,542,042	3.4	12,864,632	9.7	3,066,661	2.3	1,820,212	1.4	133,278,631	100.0
2007	4,547,883	3.4	13,323,804	9.9	3,191,700	2.4	1,907,189	1.4	134,705,448	100.0
2012	3,707,196	3.4	11,250,258	10.2	2,702,163	2.4	1,564,163	1.4	110,489,863	100.0
2014	3,942,310	3.2	12,430,247	10.2	2,956,541	2.4	1,750,357	1.4	122,176,725	100.0
2016	4,578,156	3.3	15,076,670	10.9	3,475,606	2.5	2,139,938	1.6	138,015,622	100.0

(経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業,小売業)」)

- (注)1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」と、2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」と、同時に調査しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2012年と2016年は経済センサス活動調査の結果であり、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。
3. 2014年調査は経済センサス基礎調査と一体的に実施したため、新規に把握した事業所では「年間商品販売額」が得られなかった。
4. 販売額は、2007年調査以前が各調査年における前年の4月から調査年の3月まで、2012年調査以降は前年の1月から12月までの値。また、2012年調査以降は、管理・補助的経済活動を行う事業所、産業分類が格付不能の事業所は含まない。



5-6. 全国・主要都市の小売業産業中分類別年間商品販売額【2016年】

小売業の年間商品販売額の業種別構成比から、大阪市では、百貨店や総合スーパーが含まれる「各種商品小売業」、婦人服や靴、かばんが含まれる「繊維・衣服・身の回り品小売業」の割合が、全国や他の都市と比べて高いことが特徴としてみられます。

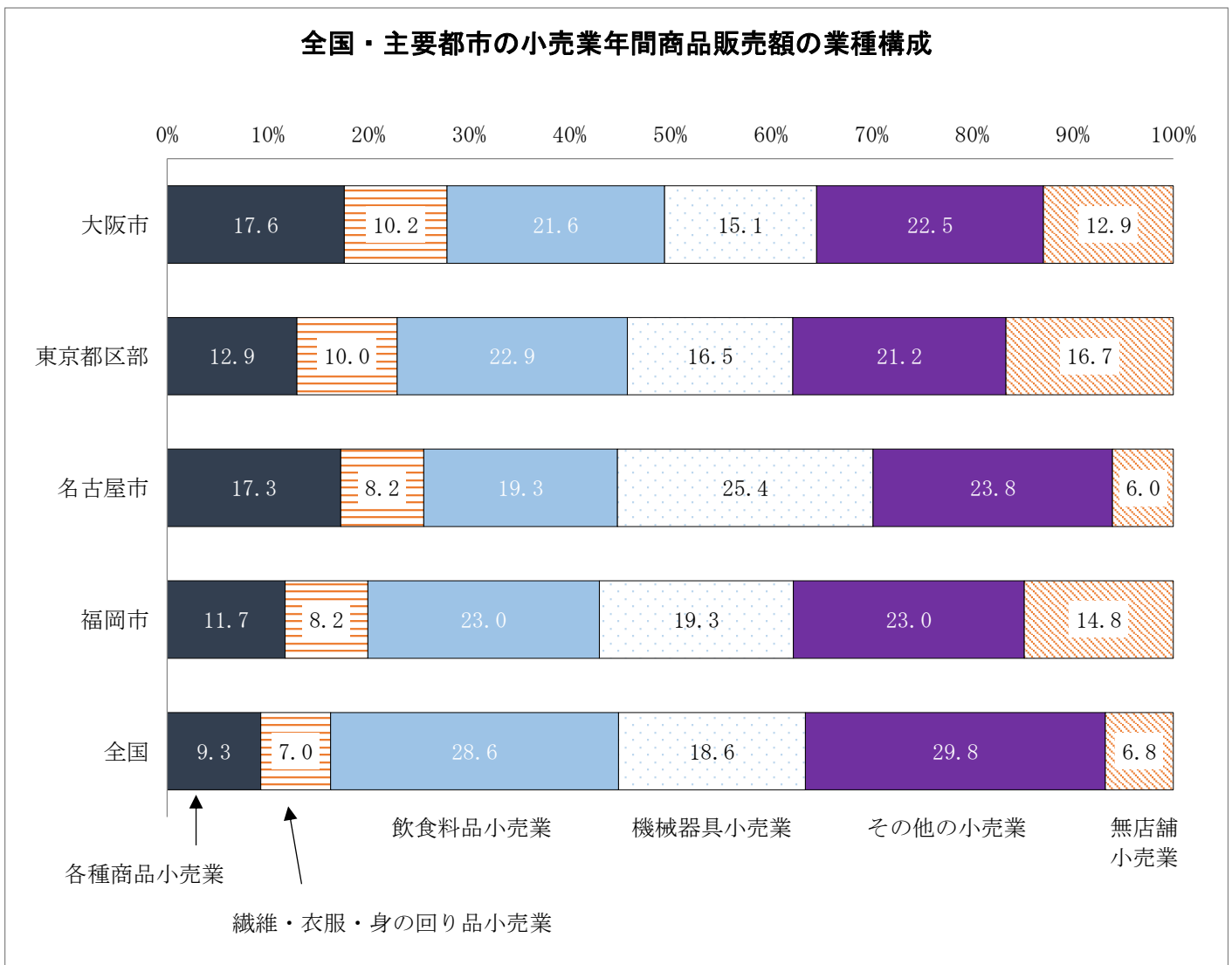
(単位：百万円)

	大阪市	東京都区部	名古屋市	福岡市	全国
各種商品小売業	806,140	1,944,571	599,915	251,209	12,822,728
繊維・衣服・身の回り品小売業	466,910	1,500,577	286,411	175,569	9,602,449
飲食料品小売業	989,848	3,448,444	669,325	492,506	39,491,403
機械器具小売業	691,778	2,481,658	883,140	412,234	25,642,012
その他の小売業	1,032,369	3,190,897	826,846	491,270	41,119,260
無店舗小売業	591,111	2,510,521	209,968	317,149	9,337,771
合計	4,578,156	15,076,670	3,475,606	2,139,938	138,015,622

(総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業,小売業)」)

(注) 産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所についての集計値。

全国・主要都市の小売業年間商品販売額の業種構成



5-7. 全国・主要都市の小売業業態別年間商品販売額・特化係数【2014年】

小売業の年間商品販売額について、業態別にみると、いずれの都市においても「専門店」の構成比が高くなっています。特化係数でみると、大阪市においては他の都市部と同じく百貨店、無店舗販売が高くなっています。

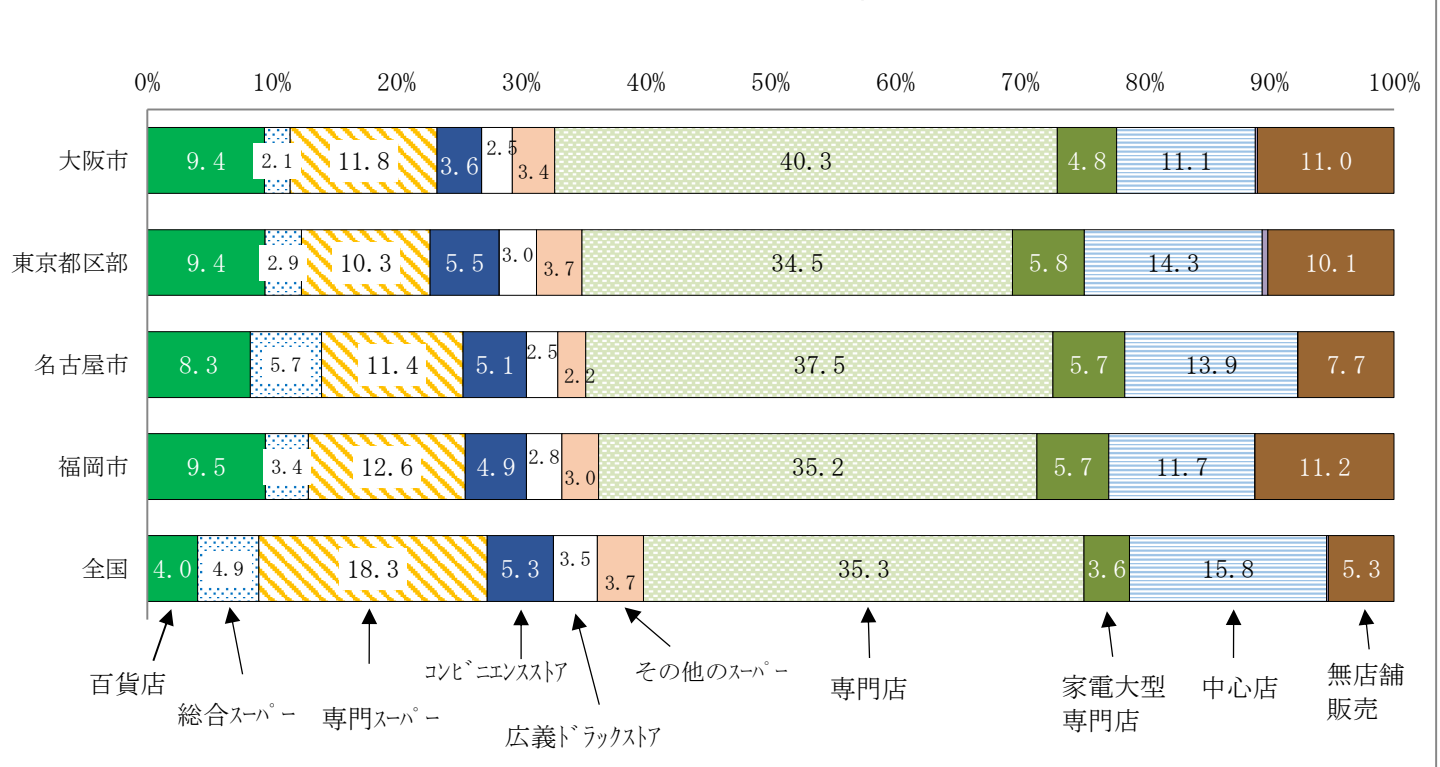
(単位：百万円)

	大阪市	東京都区部	名古屋市	福岡市	全国
百貨店	370,858	1,171,883	244,000	165,989	4,922,646
総合スーパー	81,100	361,182	169,002	60,244	6,013,777
専門スーパー	463,777	1,280,251	335,955	220,160	22,368,486
コンビニエンスストア	141,078	685,268	150,207	85,914	6,480,475
広義ドラッグストア	97,334	372,222	74,347	49,504	4,300,305
その他のスーパー	133,456	454,579	65,902	51,922	4,537,507
専門店	1,589,295	4,280,011	1,108,278	615,285	43,157,623
家電大型専門店	188,236	716,169	169,982	100,558	4,458,503
中心店	437,922	1,769,191	410,341	205,235	19,299,839
その他の小売店	6,770	57,876	700	118	203,237
無店舗販売	432,484	1,255,024	227,827	195,429	6,434,326
合計	3,942,310	12,403,656	2,956,541	1,750,357	122,176,725

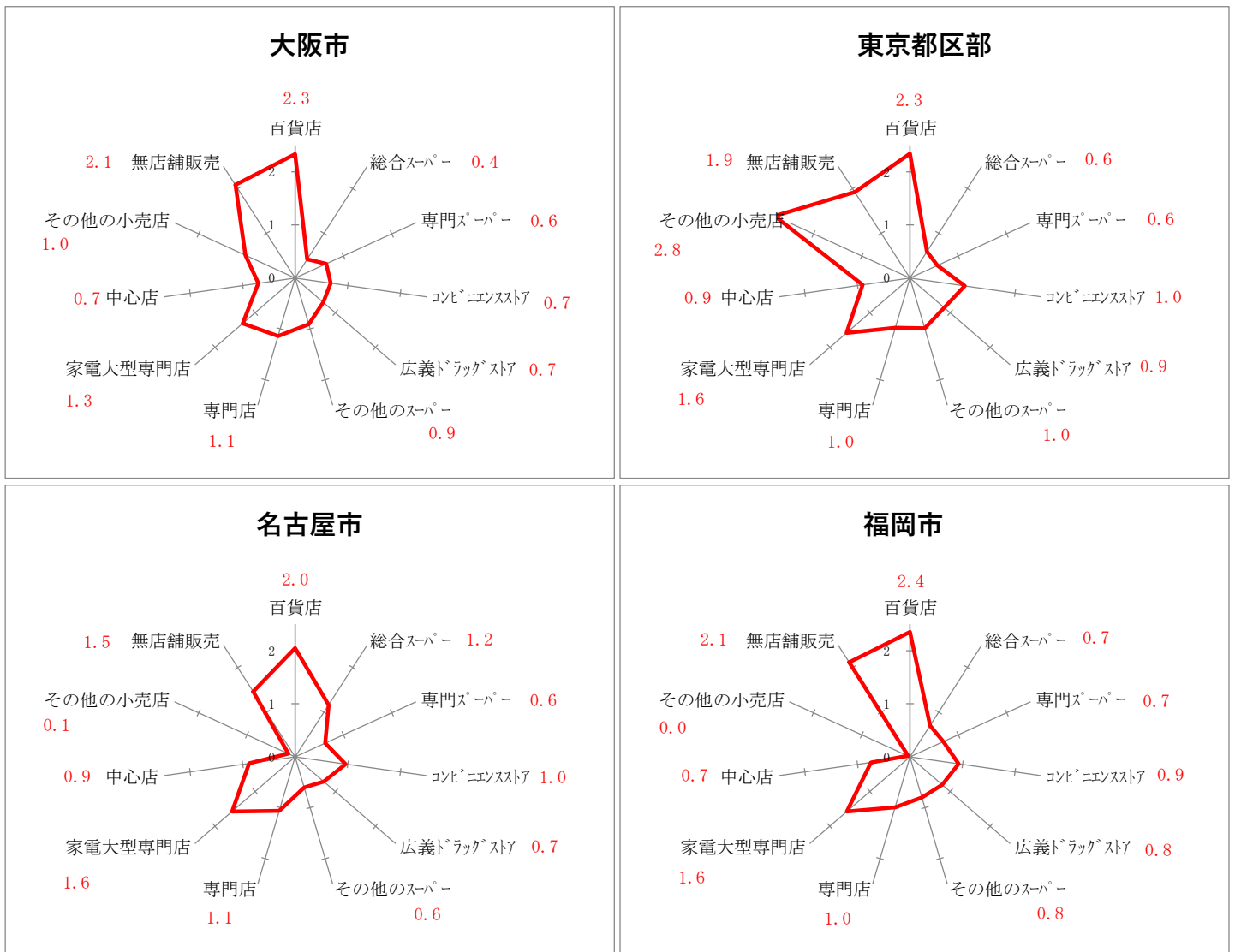
(経済産業省「2014年商業統計表(二次加工統計表)」業態別統計編(小売業))

(注) 2014年調査は、経済センサス基礎調査と一体的に実施したため、新規に把握した事業所では、「年間販売額」が得られなかった。

小売業の年間商品販売額の業態別構成(2014年)



小売業の年間商品販売額の業態別特化係数（2014年）



百貨店・総合スーパー：

「百貨店、総合スーパー」は、衣・食・住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業者が50人以上の事業所。そのうちセルフ方式を採用しているものが総合スーパー、非セルフ方式のものが百貨店。

専門スーパー：

「専門スーパー」は、衣・食・住関連商品のいずれかが70%以上のもの。

コンビニエンスストア：

セルフ方式で、飲食料品を取り扱っており、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の小売商店。

広義ドラッグストア：

ドラッグストア及び、医薬品・化粧品を小売販売額全体の25%以上取扱い、かつ、一般医薬品を扱っている事業所。

専門店・中心店：

取扱商品のうち衣料品、食料品、住関連の扱いが90%以上である商店をそれぞれの専門店、50%以上である商店を中心店と呼ぶ。

家電大型専門店：

機械器具小売業、又は電気事務機械器具小売業に格付けされた事業所で、売り場面積500㎡以上のもの。

無店舗販売：

訪問販売＋通信・カタログ販売＋インターネット販売＋自動販売機による販売が100%の小売業。